

平成13年11月20日

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

連結及び単独中間決算概要

(平成14年3月期中間決算)

1. 連結決算業績の概要

【単位：百万円、(%)】

項目	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	6,089 (100.0)	5,139 (100.0)	+ 949 (+ 18.5)	11,540	10,543
アニメーション事業	3,392 (55.7)	2,734 (53.2)	+ 658 (+ 24.1)	6,231	5,464
アミューズメント事業	2,314 (38.0)	2,081 (40.5)	+ 232 (+ 11.2)	4,615	4,311
その他の事業	382 (6.3)	324 (6.3)	+ 57 (+ 17.9)	694	767
営業利益	723 (11.9)	378 (7.4)	+ 344 (+ 91.0)	1,098	505
経常利益	712 (11.7)	251 (4.9)	+ 460 (+ 182.9)	995	389
当期純利益	483 (7.9)	915 (17.8)	+ 1,399 ()	780	1,396
1株当たり当期純利益	10円96銭	20円74銭	31円70銭	17円66銭	31円63銭
有形固定資産減価償却実施額	114	123	9 (7.3)	231	249

1. 連結子会社 5社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単独決算業績の概要

【単位：百万円、(%)】

項目	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	5,293 (100.0)	4,358 (100.0)	+ 934 (+ 21.4)	9,931	8,997
アニメーション部門	3,358 (63.5)	2,486 (57.0)	+ 872 (+ 35.1)	6,070	5,164
アミューズメント部門	1,806 (34.1)	1,681 (38.6)	+ 124 (+ 7.4)	3,572	3,432
その他の部門	127 (2.4)	190 (4.4)	62 (32.9)	289	399
営業利益	717 (13.6)	335 (7.7)	+ 381 (+ 113.7)	1,037	540
経常利益	668 (12.6)	386 (8.9)	+ 281 (+ 72.9)	985	731
当期純利益	345 (6.6)	660 (15.1)	+ 1,005 ()	755	1,970
1株当たり当期純利益	7円81銭	14円95銭	+ 22円76銭	17円10銭	44円64銭
設備投資額	366	102	+ 264 (+ 258.8)	480	234
有形固定資産減価償却実施額	97	105	8 (7.6)	197	214

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較()内は、比較増減率を記載しています。

【お問い合わせ先】 経理部 TEL 052-243-9811

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月20日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**
 コード番号 3585
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 篠木史征

上場取引所 名証(第二部)
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (052)243-9811

中間決算取締役会開催日 平成13年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	6,089	18.5	723	91.0	712	182.9
12年9月中間期	5,139	-	378	-	251	-
13年3月期	10,543		505		389	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	483	-	10	96	-	-
12年9月中間期	915	-	20	74	-	-
13年3月期	1,396		31	63	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 44,152,112株 12年9月中間期 44,151,035株 13年3月期 44,151,702株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	13,092	9,972	76.2	225	86
12年9月中間期	12,725	9,992	78.5	226	34
13年3月期	12,192	9,488	77.8	214	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 44,152,906株 12年9月中間期 44,150,256株 13年3月期 44,152,256株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	1,164	206	90	4,174
12年9月中間期	543	110	278	2,081
13年3月期	1,382	396	209	2,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,540	995	780

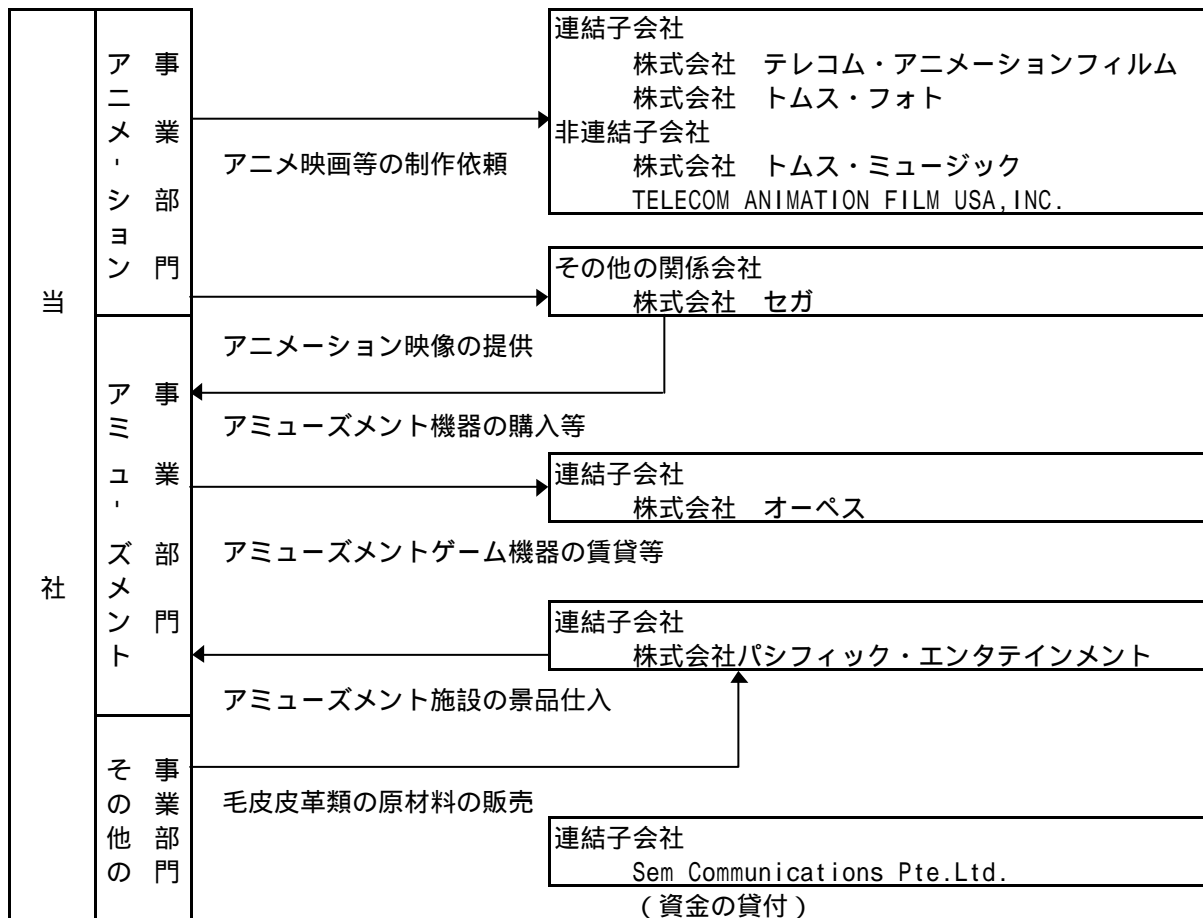
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円66銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

アニメーション事業 { アニメ映画の企画・制作 販売等 }	当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.
アミューズメント事業 { アミューズメント施設の 企画・運営等 }	当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス 株式会社パシフィック・ エンタテインメント
そ の 他 の 事 業 { 映像ソフトの企画・制作 毛皮・皮革類の製造 販売等 }	当社映像事業部門 当社衣料事業部門 株式会社パシフィック・ エンタテインメント Sem Communications Pte.

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」という欲求に応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、楽しさの創造を目指すことを経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略

アニメーション事業

- (1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムをさらにフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品制作のクオリティアップおよび効率化に努めてまいります。
- (2) 番組販売に関しましては、Animax、キッズステーションなど既存のCSデジタル放送に加え、昨年より導入された地上波各局のBSデジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。
また、デジタル放送に向けた各作品素材のデジタル化・リニューアルを中期的視野に立って行い、積極的な販売活動に取り組んでまいります。
- (3) 保有する多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、携帯電話の映像配信やホームページ上でのコンテンツ課金ビジネスおよびeコマースを構築・推進中で更なる展開に取り組んでまいります。またDVDなどのプラットホームを活用した各種新規ビジネス（インタラクティブソフト）を構築してまいります。
- (4) 海外展開に関しましては、当社を中心とし在外子会社およびロサンゼルス事務所、パリ事務所等在外営業拠点の更なる組織の充実を図り、北米のみならず東ヨーロッパを含めヨーロッパ地域への販売強化をするとともに、旧作品はもとより国内で好評を得ている最新作品による番組販売収入および、商品化権収入等の売上拡大を図ります。

アミューズメント事業

- (1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしてまいります。

- (2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に
出店してまいります。
- (3) 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で2～3店舗の新規出店を計画しております。

その他の事業

映像ソフトの企画・制作につきましては、現在保有する世界遺産等の映像コンテンツを利用した新しい映像媒体への展開を中心とした、制作・販売活動に取り組んでまいります。

会社が対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」という欲求に応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタルコンテンツ事業の展開、アミューズメント施設の全国展開などによる、楽しさの創造を経営の基本とし、アニメーション事業では、CSデジタル放送および、地上波BSデジタル放送への番組販売、また、保有するアニメコンテンツの利用によるインターネット配信・携帯電話の映像配信やDVDなどを活用した新たなコンテンツ事業の立ち上げにより各種新規ビジネスの構築に取り組んでまいります。また、アミューズメント事業では、多様化する個人嗜好の欲求に応え、余暇・時間をどう楽しくすごしていただくかをターゲットにした、アミューズメント施設の企画・運営に努めてまいります。その他の事業におきましても、アニメーション事業、アミューズメント事業との連帯をより一層強化するとともに、独自の販売戦略の構築に努め、連結経営重視の時代に対応しグループ各社の収益力の強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループの更なる発展を図ってまいります。

経営成績

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、長引く消費低迷に加え、IT（情報技術）不況、米国をはじめとする世界経済減速などの影響を受け、景気はさらに停滞感を強め、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の中で当社グループは、総合エンタテインメント企業として、アニメーション事業およびアミューズメント事業を主要事業とし「より新しく、より楽しいものを」の経営理念の徹底に取り組み、積極的な事業活動を展開するとともに、厳しい経済環境に対応した堅実な諸施策を実施してまいりました。

アニメーション事業におきまして、映像制作につきましては、今ゴールデンウィークに公開いたしました「劇場版 名探偵コナン 天国へのカウントダウン」は観客動員数220万人と、シリーズ最高の超ヒットとなり、当社グループ制作の劇場映画でも最高記録の達成となり、来春のゴールデンウィーク公開予定のシリーズ第6作目の制作も決定しております。

TVシリーズにおきましては、癒し系キャラクターとして、幅広い年齢層から支持され大人気ヒット作品の「とっとこハム太郎」をはじめとし、当期で13年目となる「それいけ！アンパンマン」、新作国内TVシリーズ「プロジェクト アームズ」など、本格的に導入しているデジタル制作システムによるクォリティアップと効率化の実現で、当中間期中には週6話放送の体制で制作に取り組みました。また、当中間期より初めて日韓共同制作で日韓同時放送予定のTVシリーズ「パタパタ飛行船の冒険」、および今年12月15日公開の「劇場版 とっとこハム太郎 ハムハムランド大冒険」の制作にも取り組みました。

番組販売につきましては、当社およびグループの保有する多彩なアニメコンテンツの利用による放送権・ビデオ化権を中心としたライセンス事業および、「とっとこハム太郎」をはじめとするTVシリーズの商品化権ビジネスも強力に押し進めてまいりました。

海外販売につきましても「モンスターファーム」をはじめとして新作を中心に積極的な営業展開を図るとともに、在外子会社およびロサンゼルス事務所、パリ事務所の在外拠点の充実を図り販売地域の拡大に努めてまいりました。

アミューズメント事業につきましては、長引く個人消費の低迷により業界全般に厳しい状況下で推移する中、当社グループの運営するアミューズメント施設におきましては健全なアミューズメント施設の運営・開発を第一とし、多様化する個々人の欲求に応え各地域に密着したイベント等の開催により、さらに付加価値のある店舗運営に努めてまいりました。これによりアミューズメント施設運営収入は、ほぼ計画を達成することが出来ました。

以上によりまして、当中間連結会計期間の営業成績といたしましては、連結売上高は60億8千9百万円で、前年同期比18.5%の増収、営業利益は7億2千3百万円で、前年同期比91%の増益、また、経常利益につきましては7億1千2百万円と、前年同期比182.9%の大幅な増益となり、中間純利益につきましては、海外連結子会社におきまして中国投資事業の清算による特別利益の発生もあり4億8千3百万円となりました。この結果連結決算開始以来初の最終利益黒字化となり、中間連結経常利益、純利益ともに過去最高値を達成することが出来ました。

事業部門別の状況

(アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、アニメ制作収入は、当社グループが制作しております「それいけ！アンパンマン」および「名探偵コナン」を代表とし高視聴率による放送継続、また、制作開始より31年目を迎える「ルパン三世」は当社グループの中核的作品となっており、本年夏には2時間のスペシャル番組として第13作目の放送をいたしました。これらにより制作収入は前年同期に比し大きく増加いたしました。

販売収入につきましては前期後半より開始いたしました「TMS-DVDコレクション」で当中間期は「巨人の星」・「ルパン三世」などの新規許諾収入の増加があり、既に許諾しております作品の「ベルサイユのばら」・「名探偵ホームズ」などの追加印税も好調となっており、さらに、昨年7月よりTV放送開始の「とっとこハム太郎」の商品化権収入につきましては、当初見込額を大きく上回り、「それいけ！アンパンマン」とあわせロイヤリティ収入は大幅の増加となりました。海外販売につきましても、前期新設のパリ事務所の効果によりヨーロッパ地域への販売高が増加し、その他の地域におきましても「モンスターファーム」をはじめとして新作「真・女神転生 デビチル」を中心に積極的な営業展開を図り順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は33億9千2百万円と前年同期比24.1%の大幅増収となり、特に営業利益につきましては8億1千8百万円となり前年同期比112.3%の大幅な増益となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業につきましては、長引く個人消費の落ち込みにより業界全般に厳しい状況の中、当社グループの運営するアミューズメント施設収入にも伸び悩みがありましたものの、JR赤羽駅構内のAGスクエア赤羽店、「岸和田カンカンベイサイドモール」内のAGスクエア岸和田店、AGスクエアビバーチ久御山店は好調な成績を挙げ、また前期新設店舗がフルに寄与したこと、全国各地23店舗がそれぞれの地域に密着したイベント等の開催、さらに付加価値のある店舗運営等、積極的な営業展開により施設運営収入はほぼ計画通りに推移いたしました。またその他の附帯事業につきましても増収となり、アミューズメント事業全体の売上高は23億1千4百万円で、前年同期比11.2%の増収となり、営業利益につきましては、厳しい業界環境の中、堅実なる諸施策の実施と、積極的な営業展開の結果2億2千6百万円を上げ、前年同期比45.4%の増益を達成することができました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、映像ソフト販売のユネスコ公認ビデオ「世界遺産」のビデオグラム化権収入、また、毛皮製品の製造・販売収入および不動産販売収入により、当事業全体の売上高は3億8千2百万円と前年同期比17.9%の増収となりましたが、営業損益につきましては、主として連結子会社における不動産販売の損失等によりまして8千4百万円の損失となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気低迷の長期化や、米国同時テロの影響が予想されるなど、一層厳しい経済環境での推移が予想されます。

このような経済状況の中にあつて当社およびグループ各社といたしましては、好調であった上期業績を踏まえ収益体質の強化、効率的な経営資源の投下等、より積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

なお、アニメーション事業におきまして、今般新たに日韓共同出資による韓国のデジタル衛星放送の新会社「(株)大元デジタル放送」に東映アニメーション(株)他と共同出資し、アニメーション専門チャンネル「Anione TV」に、当社の保有するアニメ作品を安定供給することとなり、今後アニメ作品の共同出資・共同制作など各種事業分野で国際的なネットワークをさらに充実させると同時に、日韓両国のアニメーション産業の交流を促進していくこととなります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高115億4千万円、営業利益10億9千8百万円、経常利益9億9千5百万円、当期純利益7億8千万円を見込んでおり、利益面におきましては過去最高値を計上できる見込であります。

なお、当期末の株主さまへの配当金につきましては1株につき5円を予定しております。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		7,626,886	6,092,767	1,534,118	6,438,361
現金及び預金		4,174,825	2,081,806	2,093,019	2,731,017
受取手形及び売掛金		1,150,642	1,320,029	169,387	1,180,803
たな卸資産		1,735,232	2,117,173	381,941	1,748,849
前渡金		106,202	8,904	97,298	19,641
前払費用		125,443	101,710	23,732	130,289
繰延税金資産		163,523	100,772	62,750	378,206
短期貸付金		43,718	89,955	46,236	82,594
未収入金		98,708	164,995	66,286	112,743
その他の金		34,460	111,405	76,945	57,918
貸倒引当金		5,870	3,985	1,885	3,703
固定資産		5,465,280	6,621,176	1,155,896	5,753,833
有形固定資産		3,337,351	3,282,363	54,987	3,078,418
建物及び構築物		1,375,642	1,515,646	140,004	1,422,237
機械装置及び運搬具		16,483	16,518	35	15,987
工具器具備品		238,309	300,316	62,007	252,739
土地		1,385,668	1,420,544	34,875	1,385,668
建設仮勘定		321,247	29,337	291,910	1,785
無形固定資産		215,773	398,999	183,226	252,687
営業権		86,605	283,350	196,745	137,490
借地権		97,276	97,276	-	97,276
その他の		31,891	18,372	13,518	17,920
投資その他の資産		1,912,154	2,939,812	1,027,657	2,422,726
投資有価証券		136,206	454,660	318,453	430,991
長期貸付金		227,518	204,774	22,743	178,932
長期前払費用		161,425	305,842	144,416	242,187
繰延税金資産		-	724	724	362
差入保証金		1,313,868	1,530,398	216,529	1,337,785
破産債権等		1,570,044	1,378,592	191,452	1,571,744
その他の		108,755	176,958	68,203	108,512
貸倒引当金		1,605,663	1,112,138	493,525	1,447,788
繰延資産		-	11,516	11,516	-
新株発行費		-	1,473	1,473	-
社債発行費		-	10,042	10,042	-
資産合計		13,092,166	12,725,459	366,706	12,192,194

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		2,613,380	2,144,255	469,124	2,274,121
支払手形及び買掛金		1,374,626	1,208,882	165,744	1,274,520
短期借入金		276,706	220,977	55,729	238,193
未払金		219,007	358,502	139,495	378,231
未払法人税等		26,020	18,623	7,397	21,183
未払消費税等		53,877	38,475	15,401	68,738
未払費用		63,148	58,583	4,565	59,034
賞与引当金		86,434	73,746	12,688	78,968
設備等支払手形		20,580	100,915	80,335	47,435
その他		492,979	65,550	427,429	107,815
固定負債		506,353	588,453	82,100	429,211
長期借入金		268,600	161,300	107,300	214,700
繰延税金負債		3,569	-	3,569	-
退職給付引当金		130,562	198,116	67,554	110,889
その他		103,621	229,036	125,415	103,621
負債合計		3,119,733	2,732,709	387,024	2,703,332
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		8,816,866	8,816,866	-	8,816,866
資本準備金		1,806,323	3,556,119	1,749,796	3,556,119
欠損金		548,333	2,301,269	1,752,936	2,782,115
有価証券評価差額金		4,970	-	4,970	-
為替換算調整勘定		107,309	77,572	29,736	101,594
自己株式		85	1,393	1,307	413
資本合計		9,972,432	9,992,750	20,318	9,488,862
負債、少数株主持分及び資本合計		13,092,166	12,725,459	366,706	12,192,194

中間連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売上	6,089,131	5,139,855	949,275	10,543,679
売上原価	4,502,368	3,963,060	539,308	8,348,486
売上総利益	1,586,762	1,176,795	409,967	2,195,192
販売費及び一般管理費	862,919	797,826	65,093	1,689,725
営業利益	723,843	378,969	344,874	505,467
営業外損益の部				
営業外収益	72,943	56,792	16,151	254,753
受取利息及び配当金	6,729	5,464	1,265	20,949
受取賃貸料	3,774	26,829	23,054	59,106
為替差益	47,632	5,538	42,094	134,203
その他の営業外収益	14,806	18,960	4,153	40,494
営業外費用	84,429	183,978	99,548	370,257
支払利息	3,810	4,973	1,162	8,276
営業権償却	50,885	145,859	94,974	291,719
長期前払費用償却	12,033	7,403	4,629	19,157
その他の営業外費用	17,700	25,741	8,041	51,103
経常利益	712,357	251,783	460,574	389,963
(特別損益の部)				
特別利益	186,448	1,030	185,417	27,091
固定資産売却益	427	1,030	602	27,091
投資有価証券売却益	186,020	-	186,020	-
特別損失	173,753	1,004,931	831,177	1,921,835
固定資産除却損	3,303	2,008	1,294	193,262
投資有価証券強制評価損	-	30,857	30,857	73,412
会員権評価損	-	80,786	80,786	115,375
貸倒引当金繰入額	158,300	346,714	188,414	914,388
債務保証履行損	-	500,000	500,000	500,000
退職給付費用	11,134	11,134	-	22,268
その他の特別損失	1,016	33,429	32,412	103,126
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	725,051	752,117	1,477,169	1,504,779
法人税、住民税及び事業税	33,057	18,109	14,947	23,670
法人税等調整額	208,009	145,483	62,526	131,894
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	483,985	915,709	1,399,695	1,396,555

中間連結欠損金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
欠損金期首残高						
欠損金期首残高		2,782,115		1,407,215		1,407,215
欠損金減少高						
持分法適用会社減少に伴う 欠損金減少額	-		21,655		21,655	
資本準備金取崩	1,749,796	1,749,796	-	21,655	-	21,655
中間(当期)純利益(純損失)		483,985		915,709		1,396,555
欠損金期末残高		548,333		2,301,269		2,782,115

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		725,051	752,117	1,504,779
減価償却費		117,039	123,707	251,425
貸倒引当金の増加額		160,042	370,586	920,511
受取利息及び受取配当金		6,729	5,464	20,949
支払利息		3,810	4,973	8,276
為替差益		47,632	5,538	134,203
投資有価証券評価損		-	30,857	73,412
投資有価証券売却益		186,020	-	-
投資有価証券売却損		-	13,000	-
有形固定資産売却益		427	1,030	27,091
有形固定資産除売却損		4,319	8,438	192,590
債務保証履行損		-	500,000	500,000
その他の特別損失		-	80,786	32,500
売上債権の減少(増加)額		3,714	259,699	120,804
棚卸資産の減少額		13,616	253,964	622,288
仕入債務の増加額		101,513	198,954	143,905
その他の増減額		419,648	135,527	707,952
小 計		1,307,948	696,946	1,645,035
受取利息及び配当金の受取額		6,094	3,210	22,584
利息の支払額		3,396	4,468	8,144
債務保証履行に伴う支払額		125,000	125,000	250,000
法人税等の支払額		21,209	27,087	27,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,164,436	543,601	1,382,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		376,696	150,928	367,308
有形固定資産の売却による収入		917	5,162	65,242
無形固定資産の取得による支出		17,201	3,037	3,189
投資有価証券の取得による支出		40,601	20,601	21,203
投資有価証券の売却による収入		601,802	52,104	52,104
貸付金の回収による収入		13,690	13,486	27,088
長期貸付による支出		23,400	-	-
差入保証金の支払額		612	26,041	183,837
差入保証金の返還による収入		48,884	22,399	47,727
その他の支出		-	3,535	13,535
その他の収入		-	-	332
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,782	110,992	396,579
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		150,000	-	100,000
短期借入金の返済による支出		158,000	408,277	130,000
長期借入れによる収入		150,000	130,000	380,000
長期借入金の返済による支出		51,600	-	559,600
その他の収入		240	-	979
その他の支出		110	613	613
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,529	278,890	209,234
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,940	841	27,404
現金及び現金同等物の増加額		1,443,808	154,560	803,771
現金及び現金同等物の期首残高		2,731,017	1,927,246	1,927,246
現金及び現金同等物の期末残高		4,174,825	2,081,806	2,731,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト及びSem Communications Pte.Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.につきましては、合計の総資産、売上高、中間連結純損益および中間連結剰余金（持分に見合う額）から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、中間連結純損益及び中間連結剰余金から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社は2社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産

製品・商品及び仕掛品

アニメーション部門

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しております。

その他の部門

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法による減価償却を実施しているが、親会社のアミューズメント部門については定額法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年
無形固定資産	定額法。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
長期前払費用	均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（111,344千円）につきましては、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間からその他の有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、その他の有価証券評価差額金が4,970千円、繰延税金資産が3,569千円計上されています。

注 記 事 項

	(当中間連結会計期間) (13.9.30)	(前中間連結会計期間) (12.9.30)	(前連結会計年度) (13.3.31)
中間連結貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,722,117 千円	1,806,124 千円	1,689,350 千円
2. 受取手形割引高	25,356 千円	40,628 千円	51,803 千円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,482,550 千円	1,190,778 千円	1,488,534 千円
子会社株式	- 千円	1,275,000 千円	- 千円
4. 保証債務	175,828 千円	189,790 千円	182,847 千円
5. 自己株式	195 株 85 千円	2,845 株 1,393 千円	845 株 413 千円
6. 中間期末日満期手形の処理			

中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

支 払 手 形	18,419 千円
割 引 手 形	2,625 千円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間) (13.9.30)	(前中間連結会計期間) (12.9.30)	(前連結会計年度) (13.3.31)
現金及び預金勘定	4,174,825 千円	2,081,806 千円	2,731,017 千円
現金及び現金同等物	4,174,825 千円	2,081,806 千円	2,731,017 千円

リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	(当中間連結会計期間) (1 3 . 9 . 3 0)	(前中間連結会計期間) (1 2 . 9 . 3 0)	(前連結会計年度) (1 3 . 3 . 3 1)
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,781,215 千円	1,458,531 千円	1,908,954 千円
減価償却累計額相当額	922,367 千円	733,973 千円	956,828 千円
期末残高相当額	858,848 千円	724,558 千円	952,126 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	459,259 千円	441,512 千円	509,651 千円
1 年 超	<u>428,500 千円</u>	<u>306,885 千円</u>	<u>473,279 千円</u>
合 計	887,760 千円	748,397 千円	982,931 千円
3. 支払リース料	328,206 千円	256,005 千円	569,778 千円
4. 減価償却費相当額	275,707 千円	233,956 千円	521,811 千円
5. 支払利息相当額	26,031 千円	21,960 千円	47,282 千円

6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,392,731	2,314,293	382,106	6,089,131	-	6,089,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,392,731	2,314,293	382,106	6,089,131	(-)	6,089,131
営業費用	2,574,595	2,087,564	466,774	5,128,934	236,352	5,365,287
営業利益	818,135	226,728	84,667	960,196	(236,352)	723,843

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,734,253	2,081,412	324,189	5,139,855	-	5,139,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,734,253	2,081,412	324,189	5,139,855	(-)	5,139,855
営業費用	2,348,951	1,925,474	283,290	4,557,716	203,169	4,760,886
営業利益	385,302	155,938	40,898	582,138	(203,169)	378,969

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,464,229	4,311,654	767,794	10,543,679	-	10,543,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,464,229	4,311,654	767,794	10,543,679	(-)	10,543,679
営業費用	4,798,660	4,067,477	757,308	9,623,446	414,765	10,038,211
営業利益	665,569	244,177	10,486	920,233	(414,765)	505,467

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売
(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
(3) その他の事業 映像ソフトの企画・制作・販売及び 毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	37,338	137,582	117,043	290	292,255
. 連結売上高					6,089,131
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.6%	2.3%	1.9%	0.0%	4.8%

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	181,466	101,090	94,956	-	377,513
. 連結売上高					5,139,855
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	2.0%	1.8%	-	7.3%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	315,127	183,840	215,419	2,576	716,963
. 連結売上高					10,543,679
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	1.7%	2.1%	0.0%	6.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 北アメリカ | アメリカ合衆国・メキシコ |
| (2) アジア | 韓国・台湾・中国 |
| (3) ヨーロッパ | フランス・イタリア |
| (4) その他の地域 | チリ・南アフリカ |

生産、受注及び販売の状況

1. 販売実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作販売収入	3,392,731	55.7%	2,734,253	53.2%	5,464,229	51.8%
アニメーション事業合計	3,392,731	55.7%	2,734,253	53.2%	5,464,229	51.8%
アミューズメント事業						
アミューズメント施設運営収入	2,270,252	37.3%	2,053,318	40.0%	4,257,535	40.4%
その他の収入	44,040	0.7%	28,094	0.5%	54,119	0.5%
アミューズメント事業合計	2,314,293	38.0%	2,081,412	40.5%	4,311,654	40.9%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造販売収入	187,009	3.1%	210,005	4.1%	314,574	3.0%
映像ソフト企画販売収入	29,162	0.5%	89,757	1.7%	259,099	2.5%
その他の収入	165,935	2.7%	24,426	0.5%	194,120	1.8%
その他の事業合計	382,106	6.3%	324,189	6.3%	767,794	7.3%
合 計	6,089,131	100.0%	5,139,855	100.0%	10,543,679	100.0%

2. 受注実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,105,140	94.4%	1,363,060	89.6%	2,826,758	91.5%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	125,800	5.6%	157,900	10.4%	263,400	8.5%
合 計	2,230,940	100.0%	1,520,960	100.0%	3,090,158	100.0%

3. 生産実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,116,949	85.7%	1,671,212	95.3%	3,480,053	95.2%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	354,439	14.3%	83,013	4.7%	263,400	4.8%
合 計	2,471,388	100.0%	1,754,226	100.0%	3,090,158	100.0%

(注) 上記金額は製造原価によって表示しています。

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
株式	127,102千円	82,597千円	44,504千円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式は除く）	281,027千円
非連結の子会社及び関連会社株式	46,530千円

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	11,836	20,376	8,539
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	11,836	20,376	8,539

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式は除く）	104,500千円
非連結の子会社及び関連会社株式	11,329千円

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. 時価評価されていない有価証券

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式は除く）	287,177千円
非連結の子会社及び関連会社株式	11,629千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

【単位：千円】

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)			前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,756	2,745	11	-	-	-	12,425	12,508	83
合計		2,756	2,745	11	-	-	-	12,425	12,508	83

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月20日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**
 コード番号 3585
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長
 氏名 篠木 史 征
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月20日

上場取引所 名証(第二部)
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 243-9811
 中間配当制度の有無 無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	5,293	21.4	717	113.7	668	72.9
12年9月中間期	4,358	1.2	335	8.3	386	14.1
13年3月期	8,997		540		731	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	345		7	81
12年9月中間期	660		14	95
13年3月期	1,970		44	64

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 44,153,101株 12年9月中間期 44,153,101株 13年3月期 44,153,101株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	-	-	—	—
12年9月中間期	-	-	—	—
13年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	13,604	10,973	80.7	248	53
12年9月中間期	14,233	11,933	83.8	270	28
13年3月期	12,931	10,623	82.2	240	60

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 44,153,101株 12年9月中間期 44,153,101株 13年3月期 44,153,101株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,931	985	755	5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 10銭

中間貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	増 減	(平成13年3月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		7,314,030	6,940,707	373,323	6,621,041
現金及び預金		3,812,782	1,817,825	1,994,956	2,473,568
受取手形		104,850	143,171	38,320	115,518
売掛金		1,348,371	1,502,396	154,025	1,429,292
自己株式		85	1,393	1,307	413
製品・商品		457,776	832,778	375,002	571,252
仕掛品		842,495	546,331	296,164	589,517
貯蔵品		36,934	45,756	8,822	55,465
短期貸付金		181,616	1,589,847	1,408,231	731,297
前渡金		106,202	8,904	97,298	19,641
前払費用		113,000	80,967	32,033	118,560
繰延税金資産		112,431	74,714	37,717	320,078
未収入金		177,006	161,306	15,699	112,142
その他		28,509	143,884	115,374	90,452
貸倒引当金		8,033	8,571	538	6,160
固定資産		6,290,934	7,281,024	990,089	6,310,118
有形固定資産		3,073,666	3,007,438	66,228	2,809,389
建物		1,172,621	1,305,865	133,244	1,214,399
構築物		11,030	9,998	1,032	11,722
機械装置		3,216	4,288	1,072	4,096
車両運搬具		11,462	9,871	1,590	9,746
工具器具及び備品		210,336	269,449	59,112	223,887
土地		1,343,751	1,378,627	34,875	1,343,751
建設仮勘定		321,247	29,337	291,910	1,785
無形固定資産		111,000	110,918	81	110,981
借地権		97,276	97,276	-	97,276
ソフトウェア		4,307	4,226	81	4,288
電話加入権		9,416	9,416	-	9,416
投資等		3,106,268	4,162,668	1,056,399	3,389,747
投資有価証券		124,876	238,937	114,060	196,984
子会社株式		1,540,100	1,780,237	240,137	1,540,100
出資金		2	2	-	2
長期貸付金		194,518	204,774	10,256	145,932
長期未収入金		-	32,472	32,472	-
長期前払費用		158,558	263,349	104,790	233,831
破産債権等		2,169,688	-	2,169,688	2,169,902
和議債権等		-	1,247,725	1,247,725	-
繰延税金資産		-	724	724	362
差入保証金		1,024,113	1,240,717	216,603	1,048,015
会員権		99,621	131,510	31,888	99,621
その他		-	3,488	3,488	788
貸倒引当金		2,205,211	981,272	1,223,938	2,045,792
繰延資産		-	11,516	11,516	-
新株発行費		-	1,473	1,473	-
社債発行費		-	10,042	10,042	-
資産合計		13,604,965	14,233,248	628,282	12,931,159

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	増 減	(平成13年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		2,233,310	1,912,178	321,131	2,006,198
支払手形		265,585	163,230	102,355	257,716
買掛金		994,659	943,149	51,509	896,541
短期借入金		100,000	-	100,000	100,000
1年内返済予定長期借入金		103,200	173,200	70,000	73,200
未払金		215,908	340,459	124,550	370,909
未払法人税等		10,772	9,886	885	20,313
未払消費税等		32,428	32,515	87	54,821
未払費用		45,343	44,684	658	41,703
前受金		373,291	46,280	327,010	72,109
預り金		11,697	9,813	1,883	15,991
賞与引当金		59,045	47,898	11,147	52,906
設備等支払手形		20,580	100,915	80,335	47,435
その他		800	144	656	2,550
固定負債		398,456	387,156	11,300	301,771
長期借入金		268,600	86,800	181,800	185,200
長期未払金		-	125,415	125,415	-
退職給付引当金		75,140	123,794	48,653	65,425
預り保証金		51,146	51,146	-	51,146
繰延税金負債		3,569	-	3,569	-
負債合計		2,631,767	2,299,335	332,432	2,307,969
(資本の部)					
資本金		8,816,866	8,816,866	-	8,816,866
法定準備金		1,806,323	3,556,119	1,749,796	3,556,119
資本準備金		1,806,323	3,556,119	1,749,796	3,556,119
剰余金又は欠損金					
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()		345,037	439,073	784,111	1,749,796
(中間純利益又は 中間(当期)純損失())		(345,037)	(660,104)	(1,005,141)	(1,970,827)
有価証券評価差額金		4,970	-	4,970	-
資本合計		10,973,197	11,933,913	960,715	10,623,189
負債及び資本合計		13,604,965	14,233,248	628,282	12,931,159

中間損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	5,293,156	4,358,510	934,645	8,997,300
営業費用	4,575,981	4,022,895	553,085	8,456,556
売上原価	3,854,945	3,343,945	511,000	7,017,283
販売費及び一般管理費	721,035	678,950	42,085	1,439,272
営業利益	717,175	335,615	381,560	540,743
営業外損益の部				
営業外収益	44,136	86,900	42,763	266,538
受取利息及び配当金	5,867	12,678	6,810	21,439
その他の営業外収益	38,268	74,221	35,953	245,098
営業外費用	93,153	36,072	57,080	75,305
支払利息	2,811	3,058	246	5,293
その他の営業外費用	90,341	33,014	57,327	70,012
経常利益	668,158	386,442	281,716	731,975
(特別損益の部)				
特別利益	66,409	1,030	65,379	27,091
固定資産売却益	427	1,030	602	27,091
投資有価証券売却益	65,981	-	65,981	-
特別損失	170,749	882,284	711,535	2,799,177
固定資産除却損	3,013	1,563	1,450	184,222
関係会社株式評価損	-	-	-	315,837
会員権評価損	-	80,786	80,786	115,375
貸倒引当金繰入額	159,786	228,714	68,927	1,526,035
債務保証履行損	-	500,000	500,000	500,000
退職給付費用	6,933	6,933	-	13,866
その他の特別損失	1,016	64,286	63,270	143,839
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失()	563,819	494,811	1,058,630	2,040,109
法人税、住民税及び事業税	10,772	9,886	885	20,313
法人税等調整額	208,009	155,405	52,603	89,595
中間純利益又は中間 (当期)純損失()	345,037	660,104	1,005,141	1,970,827
前期繰越利益	-	221,030	221,030	221,030
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	345,037	439,073	784,111	1,749,796

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>
-----------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

<p>製品・商品及び仕掛品</p> <p>原材料及び貯蔵品</p>	<p>アニメーション部門 ... 個別法による原価法 但し、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。</p> <p>その他の部門 ... 総平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>
-----------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 固定資産の減価償却の方法

<p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>アミューズメント部門 ... 定額法</p> <p>その他の部門 ... 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">5年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>均等償却</p>	建物及び構築物	5年～65年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具器具備品	2年～15年
建物及び構築物	5年～65年						
機械装置及び運搬具	4年～10年						
工具器具備品	2年～15年						

4. 引当金の計上基準

<p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理しています。</p>
------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間期からその他の有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、その他有価証券評価差額金が 4,970千円、繰延税金負債が 3,569千円計上されています。

注 記 事 項

	(当中間期) (1 3 . 9 . 3 0)	(前年中間期) (1 2 . 9 . 3 0)	(前 期) (1 3 . 3 . 3 1)
有形固定資産の減価償却累計額	1,636,080 千円	1,734,676 千円	1,600,016 千円
受取手形割引高			
受取手形割引高	25,356 千円	40,628 千円	51,803 千円
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	1,482,550 千円	1,190,778 千円	1,488,534 千円
子 会 社 株 式	- 千円	1,275,000 千円	- 千円
保 証 債 務			
	175,828 千円	189,790 千円	182,847 千円
重要なリース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ制作用コンピュータシステム及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。			
所有権留保付固定資産			
貸借対照表に計上した固定資産のうち、アミューズメント事業に係るレンタル用カラオケ機器の一部については、割賦により購入し所有権が留保されているものがあります。			
割 賦 代 金 未 払 額	415 千円	5,307 千円	1,721 千円
自 己 株 式			
	195 株	2,845 株	845 株
	85 千円	1,393 千円	413 千円
中間期末日満期手形の会計処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。			
支 払 手 形	3,979 千円		
割 引 手 形	2,625 千円		

リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期) (1 3 . 9 . 3 0)	(前年中間期) (1 2 . 9 . 3 0)	(前 期) (1 3 . 3 . 3 1)
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,512,154 千円	1,359,231 千円	1,699,782 千円
減価償却累計額相当額	826,447 千円	685,864 千円	887,873 千円
期末残高相当額	685,706 千円	673,366 千円	811,908 千円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 以 内	400,834 千円	420,422 千円	466,676 千円
<u>1 年 超</u>	<u>308,015 千円</u>	<u>273,962 千円</u>	<u>371,665 千円</u>
合 計	708,849 千円	694,384 千円	838,342 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	297,315 千円	244,231 千円	533,812 千円
減価償却費相当額	248,741 千円	223,565 千円	490,574 千円
支払利息相当額	20,707 千円	17,608 千円	40,733 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

部 門 別 売 上 高

【単位：千円未満切捨】

部 門	当 中 間 期 (1 3 . 4 . 1 ~ 1 3 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 2 . 4 . 1 ~ 1 2 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
アニメーション部門	3,358,791	63.5%	2,486,534	57.0%	872,257	35.1%
アミューズメント部門	1,806,532	34.1%	1,681,584	38.6%	124,947	7.4%
そ の 他 の 部 門	127,831	2.4%	190,391	4.4%	62,559	32.9%
合 計	5,293,156	100.0%	4,358,510	100.0%	934,645	21.4%
輸 出 高	292,255	5.5%	377,513	8.7%	85,258	22.6%
受 注 残 高	693,000	-	626,000	-	67,000	10.7%

有価証券

(当中間期) (平成13年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前年中間期) (平成12年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前期) (平成13年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。